

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 27 日現在

機関番号：44105

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2012～2013

課題番号：24830123

研究課題名(和文)チャータースクールにおける教育の民営化に関する実証的研究

研究課題名(英文)The study on privatization of education among charter schools

研究代表者

竇来 敬章(Horai, Takaaki)

高田短期大学・その他部局等・助教

研究者番号：80638114

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 900,000円、(間接経費) 270,000円

研究成果の概要(和文)：本研究はチャータースクールとCharter Management Organizations(CMOs)の連携の諸相や連携が及ぼすチャータースクールへの影響についてアメリカのカリフォルニア州で実施したフィールドワークで収集したデータをもとに検討した。両者の連携は学校運営や教育実践の効率性を高めると期待されている「教育の民営化」に位置づき、州統一テストなど数値化された評価では、成果を挙げていると考えられる。

しかし、データの分析から両者の連携は、資源の授受をめぐる絶対的な権力関係の構築や連携が複雑化・多様化することによる非効率な学校運営がなされるというパラドキシカルな状況や可能性を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This study examined the partnership between Charter Management Organizations(CMOs) and charter schools focused on resources such as operational support, curriculum development, personnel.

The data used in this study is based on the fieldwork in California. According to the data, the output (test score and students/parents satisfaction) was remarkable. From this result, charter schools operated by CMOs took much credit for the privatization of education.

On the other hand, considering the relationship between them, CMOs practices are faced with various difficult problems. First, there is a structure of power. As operation side, CMOs tried to control charter schools. Second, since CMOs relate to other CMOs, organizations, or foundations, the partnership between CMOs and charter schools is fraught with complications. Although privatization of education is seen as the practices of efficiency or effectiveness, it creates inefficiency or ineffectiveness.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：チャータースクール 教育の民営化 CMOs 公-私の連携

1. 研究開始当初の背景

1991年にミネソタ州で全米初のチャータースクール法が制定された。2012年現在では、チャータースクールは全米で5700校(40州とワシントンD.C.)運営され、約200万人が在籍している。チャータースクールは州によって多少の違いはあるものの、学校の設立・運営の権利が公的機関から民間へ移譲され、学校には自由な教育実践を促し、子どもや保護者には選択肢を増やすことで学校間の競争関係を構築するという政策意図がある。このような意味においてチャータースクール実践は「教育の民営化」として位置づけられている。また、近年のチャータースクールの大きな潮流の一つとして、「公-私連携」が挙げられる。その連携の一つの形態としてCMOs(Charter Management Organizations)と呼ばれる非営利組織の台頭があり、近年急激な増加傾向にある。チャータースクールの民営化の側面を検討するためには、これらの外部組織による連携の実態を明らかにした上で、連携がどのようなインパクトをもつのか、CMOsから提供される資源を媒介としてチャータースクールとCMOsの関係性はどのように形成されるのかを考慮する必要がある。

2. 研究の目的

申請者は、これまでの研究活動においてチャータースクールの独自性を定義し、独自の教育実践の内実を検討してきた。また、独自の実践を生み出す背景として外部組織との連携の重要性や具体的な支援の実態と使途、チャータースクールが支援を獲得するための戦略について議論をしてきた。これらの研究は、フィールドワークなどで収集したデータに基づくものであり、私的資源提供者としての外部組織への着目が不十分であるといえる。本研究期間内では、チャータースクールが獲得する私的資源や獲得のための戦略だけでなく、主に私的資源を提供する外部組織の意図を把握することで、私的資源を媒介

とした外部組織CMOsとチャータースクールの関係性を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 資源の実態把握

「公-私連携」について、まず具体的に支援されている分野の詳細(物的支援・金銭的支援等の私的資源)を把握することが必要となる。そこで、学校関係者への質問項目は、「学校運営の中でどのような分野に支援を受けているか」、「なぜ外部の組織からの支援を受けようと思ったのか」という私的資源を獲得する背景や経緯を確認する。そして、学校運営において私的資源はどのような役割を持っているのか、それらが具体的にどのように使われているのかを明らかにする。

(2) 連携の諸相

従来、学校と連携する組織は多数あり、以前から重要な役割を果たしてきているが、CMOsはチャータースクールの設置・運営、カリキュラム開発、必要な人材の手配、コンピューターなどのような情報機器の寄付等、チャータースクールの学校運営の根幹や具体的な教育実践に関わることが顕著になっている。そこで、CMOsを対象にした質問項目は「具体的にどのような支援をしているのか」、「なぜ当該学校への支援を決定したのか」、「私的資源の提供を受けるための条件とは何か」といった、私的資源の提供をめぐる背景や経緯を明らかにする。そして、外部組織にとって学校との連携や私的資源の提供がどのような意味づけをされているのか、どのような戦略で私的資源が提供されているのかを明らかにする。

4. 研究成果

(1) CMOsの展開と連携の成果

CMOsはチャータースクールを運営する非営利組織として拡大を続け、特に社会経済的に困難に陥りやすい、いわば「危機に立つ(at risk)」地域に多くのチャータースクールを運営している。その特徴は、必ず複数のチャータースクールを運営していること、本部(home office)が設置されていること、運

営するチャータースクール間のネットワークを構築・連携を推進すること、などがある。

アメリカでは現在、州規模で統一テストを実施することが義務付けられており、学校の成果は広く公表されている。その中で、CMOsが運営するチャータースクールは概ね良好な成果を挙げており、児童生徒の学力向上に貢献している。

本研究では実際に CMOs がどのような資源を提供しているのかと提供された資源がどのように活用されているのかに着目した。カリフォルニア州の CMOs とチャータースクールを対象に行ったフィールドワークで収集したデータの分析では、主にチャータースクールが獲得する資源は、少人数学習の実施や特別授業の人的費、1人1台割り当てられるコンピューターなど公的機関から提供されにくい資源であった。これらは各チャータースクールが多様な教育実践を提供するための大きな要因となっており、CMOs が運営するチャータースクールならではあることが考えられる。

チャータースクールは必要とする資源を州や学区などの公的機関に頼るのではなく、CMOs と交渉することで、より迅速に的確に獲得できる可能性が高い。そして質の良い教育サービスの提供に結実していることは、多くのチャータースクール職員や保護者が語ったことである。

(2) 連携の課題（民営化による弊害）

確かに、非営利組織である CMOs がチャータースクール運営をすることで、効率的な学校運営が可能になる可能性は高い。事務的な作業が CMOs に外部委託化され、教師は教育に集中できる。管理職は教職員の指導やキャリア教育など、保護者や児童生徒の教育ニーズに対応できるような環境がある。これは、これまでの公的機関主導の非効率な学校運営とは大きく異なることであり、「教育の民営化」の成果と考えられる。

一方で、本研究では CMOs とチャータースクールの連携の課題も明らかにした。CMOs とチャータースクール両者の関係者へのインタビューを通じて、学校運営だけでなく日々の教育実践について、両者の認識に齟齬が見られた。確かに、運営する側である CMOs と運営される側であるチャータースクールの間に学校運営や日々の教育実践について認識が異なることがあることは想像に難くない。

い。しかし、絶対的な権力構造の下で学校は「支配される側」となるがゆえに、非効率的な学校運営や教育ニーズに対応することが困難になってしまうというパラドキシカルな状況も浮き彫りになった。

また、CMOs 自体も多くの関連組織と連携することが多く、ネットワークが多様化しすぎることの弊害も考えられる。CMOs が他の CMOs や財団などと連携することで連携の形が複雑化することで、チャータースクールへの支援が後回しになってしまうことも民営化の、連携の弊害であるということを指摘した。

(3) 本研究の学術的独自性と位置付け

本研究では CMOs から提供される資源やチャータースクールが獲得する資源とその使途、両者の認識などに着目し、両者の関係性を明らかにした。

まず、CMOs そのものが、近年になって台頭したチャータースクール実践であり、研究対象として新規性があり、研究蓄積が十分でない分野である。

また、州統一テストなど数値化された結果では、CMOs が運営するチャータースクールは成果を挙げている。困難な状況にいる児童生徒が質の良い教育サービスを受けることができている可能性は高い。

しかし、本研究が対象とするのは、具体的な資源の内実や資源が授業の中でどのように活用されているかなど、必ずしも数値化されない事柄である。そこから両者の関係性を描き出すという点においては、「教育の民営化」が成果を挙げているか否かという二項対立的な図式ではない視点から検討するという点においては学術的な意義があると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1件)

竇來敬章、Charter Management Organizations(CMOs)とチャータースクールの関係、高田短期大学紀要 第32号 査読無し、2014、pp.55-64.

[学会発表](計 2件)

Takaaki Horai, Lesson Study of California Charter Schools - resource usage from outside organizations, The World Association of Lesson Studies International Conference 2013, Sep 6th 2013. The University of Gothenburg.

寶來敬章、Charter Management Organizations(CMOs)によるチャータースクールへの影響 カリフォルニア州を事例として -、日本比較教育学会第49回大会、2013年7月6日、上智大学

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
該当なし。

6. 研究組織

(1)研究代表者 ()

研究者番号：

(2)研究分担者 ()

研究者番号：

(3)連携研究者 ()

研究者番号：